

# 構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称  
村上市

2 構造改革特別区域の名称  
村上市どぶろく特区

3 構造改革特別区域の範囲  
村上市の全域

4 構造改革特別区域の特性

## (1) 地勢

村上市は、新潟県の北端に位置し、北と東は山形県、南は胎内市・関川村と接し、西側の日本海には50kmにもおよぶ海岸線を有する。海岸線のうち11kmは名勝天然記念物「笹川流れ」として知られている。

面積は、新潟県全体のおよそ9.3%を占める約1,174.24平方キロメートルと、新潟県で最大である。その約78%を山林が占め、可住地面積は約22%の3,397平方キロメートルである。

地質的には沖積平坦地と山間部洪積地で構成され、平地は飯豊朝日山系に源を發する荒川・三面川・石川流域に広がり、河川流域は肥沃な水田地帯であり、岩船産コシヒカリの産地として農業生産活動の基盤となっている。

集落は主要道路、河川沿いに集中するほか、JR羽越本線の各駅周辺に分布している。

主要道路は、国道7号、国道113号、国道290号、国道345号が市内を縦横に走っており、これに主要県道や一般県道などが交差している。また、日本海沿岸東北自動車道の中条～朝日間の整備が着工されており、広域的交通体系の強化による地域経済の活性化が期待されている。

## (2) 人口と世帯の動向

人口は、平成7年（10月1日、以下同じ）75,591人、平成12年73,902人、平成17年70,705人と減少傾向にある。平成12年及び平成17年の国勢調査結果をもとに、5歳階級ごとの人口動向を踏まえ、今後の将来人口を、社会移動がないとして予測した場合、平成37年までに約26%減少と見込まれている。

世帯数は、平成7年（10月1日、以下同じ）21,612世帯、平成12年2

2, 300世帯、平成17年22, 321世帯と増加傾向にあり、地域の核家族・単身世帯化が顕著となっている。

### (3) 産業の状況

平成17年における就業者の産業別割合は、第1次産業が10.9%、第2次産業が32.7%、第3次産業が56.4%であり、就業者の半数以上が第3次産業に従事している。また、第1次・第2次産業の割合は、年々減少傾向で推移している。

第1次産業のうち農業については、三面川・荒川・石川流域の稲作を中心に、野菜の生産や畜産が行われており、「岩船産コシヒカリ」、「村上牛」、「やわ肌ねぎ」などのブランドを有し、市場の評価を得ている。

林業に関しては、スギとヒノキの生産地として知られており、特用林産物として、エノキタケ、シイタケ等の生産も盛んに行われている。木材加工においては、新潟県下越地区の要としてのコンビナートが建設され、「岩船産越後杉」が生産されている。

漁業に関しては、岩船漁港、寝屋漁港等において近海物を中心に行われており、また、三面川では世界で初めて鮭の回帰性を発見し、世界に先駆けて鮭の天然孵化増殖に取り組んできた。今後、日本海沿岸東北自動車道の延伸により、東京市場への直送時間の短縮が図られることから、需要増への期待が寄せられている。

## 5 構造改革特別区域計画の意義

当市では、朝日連峰などの県境の山々がもたらす清流、里山から生産される木材、清流荒川・三面川の恵みを受け発展してきた鮭文化と岩船・寝屋漁港、豊富な水資源と肥沃な平地で生産される岩船産コシヒカリ、これらの恩恵を受け築かれた伝統ある城下町の歴史や祭り、武家屋敷の町並みなどの地域資源を有している。

これらの地域資源は自然環境の恵みを受けて発展してきたものであるが、農林漁業者の減少から農地の耕作放棄、里山の荒廃が進んでいる。このことは、地域の経済に深刻な影響を与えるだけでなく、地域の活力の低下、国土・自然環境の悪化、山地の水源の涵養機能の低下が起りかねない現状にある。

こうした課題を克服するため、年間を通して収入の得られる新たな地域資源として、どぶろくを生み出し、農山漁村の所得を確保することによって農業離れを克服し、継続的な環境保全と地域振興、都市部との交流の活性化を図りたい。

また、平成21年秋に開催される「トキめき新潟国体」に合わせ開通予定の日本海沿岸東北自動車道の中条～朝日間整備による経済効果が期待されており、同時期に本構造改革特別区域計画に取り組むことで、相乗効果により、産業・経済の発展、観光資源の増強、都市部とのアクセス向上PRの促進など、地域おこしの起爆剤としての効果向上を図りたい。

## 6 構造改革特別区域計画の目標

### (1) 宿泊観光客の増加

本構造改革特別区域計画によって農家民宿に活力を与え、「どぶろく」という新たな観光資源を有した宿泊施設で観光客を受け入れ、増加させることが本計画の重要な目的である。

この目標設定は、県内最大面積であり、市の北端から南端まで車で1時間半以上要する地勢と、市内各地に点在する観光資源が背景としてある。当市を訪れる観光客の方々にとっては、観光資源・観光地を堪能するには時間が不足する状況であるため、宿泊いただくことで観光に時間的な余裕を生み、1日では堪能しきれない当市の観光資源をのんびりと堪能していただくことができる。

### (2) 地産地消と消費者に近い産地づくり

農家民宿等においてどぶろくと共に郷土料理を提供することは、夕食・朝食を通して岩船産コシヒカリ、岩船産の採れたての野菜・魚介類などの農・海産物を提供するPRと地産地消の場となる。

また、農家が直接消費者と触れ合えることで、最新の消費者ニーズを直に汲取ることができ、産地としての質を継続的に改善する機能が生まれ、消費者に近い産地づくりが図られる。

## 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

### ●どぶろく製造事業者数

当市においては、市町村合併前に、構造改革特別区域計画の認定を受け、特定農業者による濁酒の製造事業を実施していた地域があるため、すでに酒類製造免許を取得済みの特定農業者が存在し、早期の事業着手が見込まれる。

区 分	平成19年度実績	平成22年度目標	平成25年度目標
製造事業者数	2	3	4

### ●宿泊者数

宿泊者数は長期的な減少傾向にあったことに加え、平成16年10月の新潟県中越地震、平成19年7月の新潟県中越沖地震により、宿泊施設の被害は無かったものの、風評被害による減少が著しく、特に宿泊客の主な受入れ先となっている温泉旅館への影響が大きい。

本事業に取り組むことによって宿泊客増加が見込まれている農家民宿は、グリーン・ツーリズムを取り入れることによって、温泉旅館等と受入れ形態の差別化を図り競争を抑えることにより、効率的な宿泊客数増加が見込まれる。また、日本海沿岸東北自動車道の整備インパクトを活用することにより、遠方からの宿泊者増加が見込ま

れる。

(単位：千人)

平成19年度実績	平成22年度目標	平成25年度目標
316	342	369

#### ●観光客数

近年の観光客数の動態は宿泊客数と同様に新潟県中越地震、新潟県中越沖地震による風評被害による減少が大きい。当市は観光施設へのハード面での被害は無かったため、一過性の減少ともとらえられるが、震災以前の水準まで回復しておらず、長期的な減少傾向も窺える。

構造改革特別区域計画の目標で述べたとおり、本計画によって「どぶろく」という新たな観光資源が生まれるだけでなく、宿泊客数の増加による村上市全体の観光施設への入込み数の増加が見込まれる。

(単位：千人)

平成19年度実績	平成22年度目標	平成25年度目標
2,403	2,511	2,620

#### 8 特定事業の名称

707(708) 特定農業者による特定酒類の製造事業

#### 9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

##### (1) パンフレット「村上・関川いなかご馳走まつり」の活用

当市と近隣の関川村が共同で発行している観光パンフレット「村上・関川いなかご馳走まつり」は昔ながらの伝統料理や当地域でしか食べられない料理、地域の特産物などの地域資源を「食」の目線から紹介するパンフレットである。

本構造改革特別区域計画によって生産される「どぶろく」と共に、農家民宿を紹介することによって、紙面の充実と事業の促進を図る。

##### (2) 誘客のための「きらきらうえつ」の活用

誘客増加のため、沿線市町村と連携を図り、週末にJR羽越本線を利用した観光列車を運行している。今後もこの列車を活用した新たなイベントとして、「越後どぶろく満喫の旅」・「ふるさと体験の旅」等を企画し、旅行会社に売り込みを図り、列車での誘客増大に努めると共に、きめ細やかなプランの充実に努める。

### (3) 都岐沙羅パートナーズセンターとの連携

岩船広域圏では、平成19年度まで、広域圏が一体となり取り組んだ地域づくり事業「岩船地域ニューにいがた里創プラン」によって、「NPO法人都岐沙羅パートナーズセンター」が整備され、官民協働による地域づくりを進めてきた。

同センターでは、当市朝日地域の朝日村活性化特区において開業した「食堂I R O R I」の経営団体である「高根フロンティアクラブ」の起業・運営において、「都岐沙羅の元気づくり支援事業」による起業助成やアシスタント・ディレクターの派遣、「都岐沙羅体験観光ネットワーク」による観光客の誘致を行うなど、起業・地域づくりの実績とノウハウを培ってきた。

当計画においても、同センターと連携し、都岐沙羅のもと繋がった地域振興のネットワークと培ってきた様々な起業ノウハウを活用することによって、農業者が不得手とする技術・知識の補完を図り、計画の促進と官民協働による地域づくりを進める。

### (4) ホームページを活用した情報受発信

ホームページやメディアを活用したイベント情報・宿泊情報等の発信と体験者からの意見の把握に努め、新体験メニューの開発と体験プログラムの充実を図る。

### (5) 県内協働の地域づくり

新潟県農林公社が発行している「にいがたグリーン・ツーリズムガイド」では、新潟県の農林漁業体験民宿・農林漁家レストラン・体験受入団体などの紹介を行っている。また、新潟県では、「どぶろく王国にいがた」の促進のため、新潟県どぶろく研究会を組織し、生産者の技術向上と交流を図っている。

他市町村の構造改革特区と連携し、協働企画、PR、学習会などを行うことにより、事業効果の拡大、生産者の技術向上、効率化を図る。

別紙 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業の内容、実施主体及び開始の日並びに特定事業ごとの規制の特例措置の内容

## 別 紙

### 1. 特定事業の名称

番 号：707（708）

特定事業の名称：特定農業者による特定酒類の製造事業

### 2. 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

構造改革特別区域内において、酒類を自己の営業場において飲用に供する業（旅館・民宿・レストラン・飲食店等）を営む農業者で、米（自ら生産したもの又はこれに準ずるものとして財務省令で定めるものに限る）を原料としてその他の醸造酒（特定酒類）（以下「濁酒」という。）を製造しようとする者

### 3. 当該規制の特例措置の適用の開始の日

本構造改革特別区域計画の認定を受けた日

### 4. 特定事業の内容

#### ① 事業に関与する主体

上記2に記載の者で、酒類製造免許を受けたもの

#### ② 事業が行われる区域

村上市の全域

#### ③ 事業の実施期間

上記2に記載の者が、酒類製造免許を受けた日以降

#### ④ 事業により実現される行為や整備される施設

上記2に記載の者が、濁酒の提供を通じて地域の活性化を図るために濁酒を製造する。

### 5. 当該規制の特例措置の内容

当市では、朝日連峰などの県境の山々がもたらす清流、里山から生産される木材、清流荒川・三面川の恵みを受け発展してきた鮭文化と岩船・寝屋漁港、豊富な水資源と肥沃な平地で生産される岩船産コシヒカリ、これらの恩恵を受け築かれた伝統ある城下町の歴史や祭り、武家屋敷の町並みなどの地域資源を有している。

これらの地域資源は自然環境の恵みを受けて発展してきたものであるが、農林漁業者の減少から農地の耕作放棄、里山の荒廃が進んでいる。このことは、地域の経済に深刻な影響を与えるだけでなく、地域の活力の低下、国土・自然環境の悪化、山地の水源の涵養機能の低下が起りかねない現状にある。

当該規制の特例措置により、旅館や民宿等を営む農業者が米（自ら生産したもの又はこれに準ずるものとして財務省令で定めるものに限る）を原料に濁酒（特定酒類）を製造す

る場合、製造免許に係る最低製造数量基準を適用しないものとなり、酒類製造免許を受けることが可能となる。

「どぶろく」という新たな観光資源を起爆剤とし、観光客を増加させ、農家民宿等を営む農業者が年間を通し安定した収入を得ることで、農業離れの克服、継続的な環境保全、地域振興、都市部との交流の活性化を図る。また、農家民宿等で岩船産コシヒカリ、岩船産の採れたての野菜・魚介類などを提供し、直接消費者に触れることで消費者ニーズを直に汲取り、農林海産物の産地としての質を継続的に改善する機能が生まれ、消費者に近い産地づくりを図る。

なお、当該特定事業により酒類の製造免許を受けた場合、酒税の納税義務者として必要な申告納税や記帳義務が発生するとともに、税務当局の検査や調査の対象となる。

特例措置の実施により、無免許でも酒類の製造が可能になるような誤解が生じないよう、市の広報等で制度の周知を図るとともに、新たに濁酒の製造免許を受けた者が、酒税法の規定に違反しないよう市としても指導監督を行う。